

株主各位

第 101 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(平成 25 年 1 月 1 日から平成 25 年 12 月 31 日まで)

東亞合成株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第 19 条の定めに基づき、当社ホームページ (<http://www.toagosei.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称 アロン化成㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称 東亜建装㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の合計額および利益剰余金の合計額は、全体として連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

会社の名称 中部液酸㈱、エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

東洋電化工業㈱

(持分法を適用しなかった理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券……償却原価法

b その他有価証券

時価のあるもの ……期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの ……移動平均法による原価法

②デリバティブ ……時価法

③たな卸資産 ……主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……定額法

(リース資産 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

を除く) 建物および構築物 2～75年

機械装置および運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産……定額法

(リース資産 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間を除く) (5年)に基づく定額法によっております。

- ③リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員賞与の支給に充てるため、連結子会社2社は、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。
数理計算上の差異については、当社においては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（5年から17年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。原則法を採用している連結子会社1社においては、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたる定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
また、過去勤務債務（債務の減額）については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年から17年）による定額法により費用処理しております。連結子会社1社においては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社および連結子会社1社の役員については、内規に基づいて計算した当連結会計年度末要支給額を計上しております。
なお、当社および連結子会社1社は、内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産および負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ヘッジ方針

借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。

なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんは、発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

工場財団	建物および構築物	6,680百万円
	機械装置および運搬具	7,358百万円
	工具器具備品	541百万円
	土地	4,383百万円
	計	18,963百万円

上記資産は、長期借入金3百万円（1年内返済予定額3百万円を含む）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

172,079百万円

3. 保証債務

北陸液酸工業(株)	金融機関等借入保証	69百万円
従業員	〃	63百万円
計		132百万円

(連結損益計算書に関する注記)

1. 減損損失

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市港区	エチレンカーボネート製造設備	機械装置他	138
大阪府高石市	エチレンカーボネート製造設備	機械装置他	645
合計			784

(経緯およびグルーピングの方法)

当社および連結子会社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度において収益性が著しく低下したエチレンカーボネート製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(784百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物および構築物78百万円、機械装置および運搬具704百万円、他1百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類および総数

普通株式 263,992,598株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 第100回定時株主総会	普通株式	1,318	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年8月2日 取締役会	普通株式	1,317	5.00	平成25年6月30日	平成25年9月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年3月28日開催予定の第101回定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 1,317百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 5円00銭
- ④基準日 平成25年12月31日
- ⑤効力発生日 平成26年3月31日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて外貨建て営業債務をネットしたポジションについて外貨建て借入金によりヘッジしております。有価証券および投資有価証券は、主に譲渡性預金および業務に関連する株式で、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売業務規程に従い、営業債権について、営業総括部門が全取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、各社の規程に基づき事業部門または経理担当部門が取引先の財務状況および信用状況の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債権債務については、必要に応じて外貨建て借入金によりヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップを利用しております。

有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部署が実行し、そのポジションおよび損益状況を定期的に管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社および連結子会社では、資金繰り計画を作成し、手元資金を一定額維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、総額10,000百万円のコミットメント・ライン契約を締結することにより、流動性リスクを軽減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注)2.をご覧ください。)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金および預金	17,029	17,029	—
(2) 受取手形および売掛金	43,028	43,028	—
(3) 有価証券および投資有価証券			
①その他有価証券	38,884	38,884	—
資産計	98,942	98,942	—
(1) 支払手形および買掛金	15,735	15,735	—
(2) 短期借入金	7,238	7,238	—
(3) 長期借入金	5,861	5,923	62
負債計	28,834	28,897	62
デリバティブ取引計	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金および預金、ならびに(2) 受取手形および売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券および投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、その他有価証券のうち、短期間で決済されるものは、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形および買掛金、ならびに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式および関連会社株式	
非連結子会社株式および関連会社株式	2,259
その他有価証券	
非上場株式	947
その他	0
合計	3,207

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、開示を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 545.45円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 36.44円 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券 ……償却原価法

子会社株式および関連会社株式

……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準 ……時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

……移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定額法

(リース資産を 除く) なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物および構築物 2～75年

機械装置および車両運搬具 2～15年

工具器具備品 2～20年

無形固定資産……定額法

(リース資産を 除く) なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(5年から17年)にわたる定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

また、過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年から17年)による定額法により費用処理しております。

役員退職慰労引当金……第89期における内規の改訂に伴い、役員に対する退職慰労金制度が廃止されたため、内規上の経過措置から生じる要支給額のみを計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金

(3) ヘッジ方針

借入金に係る金利について変動・固定変換をすることにより、金利変動リスク回避、資金調達コスト低減化およびキャッシュ・フロー固定化のために、金利スワップを実施しております。なお、当該取引は、この方針に基づき財務経理担当役員の個別取引毎の決裁を得て、財務経理担当部門が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー総額の変動額の割合の相関関係を求めることにより、有効性の評価を行っております。

なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産に係る事項

(1) 担保に供している資産

工場財団	
建物	4,459百万円
構築物	2,032百万円
機械装置	6,988百万円
車両運搬具	6百万円
工具器具備品	541百万円
土地	4,202百万円
合計	18,230百万円

(2) 上記に係る債務の内容

上記資産には、根抵当権を設定しておりますが、当事業年度末において対応する債務はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 116,297百万円

3. 保証債務に係る事項

関係会社等の金融機関等からの借入に対する債務保証	191百万円
--------------------------	--------

4. 関係会社に対する金銭債権債務	
関係会社に対する短期金銭債権	8,079百万円
関係会社に対する長期金銭債権	8,471百万円
関係会社に対する短期金銭債務	26,972百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引	
関係会社に対する売上高	14,394百万円
関係会社からの仕入高	22,310百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	2,133百万円

2. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
名古屋市港区	エチレンカーボネート製造設備	機械装置他	138
	合計		138

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。当事業年度において収益性が著しく低下しているエチレンカーボネート製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（138百万円）として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、建物14百万円、構築物6百万円、機械装置116百万円、他1百万円であります。

(回収可能価額の算出方法等)

当事業年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.1%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注) 1. 2.	368	149	15	501
合計	368	149	15	501

(注) 1. 当事業年度増加株式数は、単元未満株式の買取によるものが149千株であります。

2. 当事業年度減少株式数は、単元未満株式の売却によるものが15千株であります。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失否認額	1,066百万円
未払設備撤去費用否認額	913百万円
有価証券評価損否認額	579百万円
退職給付引当金繰入超過額	524百万円
減価償却費超過額	298百万円
貸倒引当金繰入超過額	250百万円
未払事業税	138百万円
その他	307百万円
繰延税金資産小計	4,079百万円
評価性引当額	△1,207百万円
繰延税金資産合計	2,871百万円
繰延税金負債	
退職給付信託設定益	△600百万円
圧縮記帳積立金	△245百万円
その他有価証券評価差額金	△2,211百万円
繰延税金負債合計	△3,057百万円
繰延税金負債の純額	△185百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器、その他の事務用機器等をリース契約により使用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	3	3	0
合計	3	3	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	0百万円
1年超	0百万円
合計	0百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

支払リース料	0百万円
減価償却費相当額	0百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

(単位 百万円)

属性	会社 の 名 称	住 所	資本金	事業の 内 容	議決権 等の所 有割合	関 係 内 容		取引の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員 の 兼 任 等	事業上 の 関 係				
子会社	大分ケミ カル(株)	大分県 大分市	450	化学工業 製品の製 造	所有 直接 91.15%	兼任 5人	当社が販 売する一 部製品を 製造	同社製品 の購入	11,113	買掛金	1,000
								資金の 貸付 (純額)	△139	関係会社 短期貸 付金	945
										関係会社 長期貸 付金	7,814
								利息の 受取	130	—	—
	代理購買	—	その他の 流動資産	2,013							
	MTエチ レンカー ボネート (株)	東京都 港区	480	化学工業 製品の製 造	所有 直接 90%	兼任 3人	当社が販 売する一 部製品を 製造	同社製品 の購入	385	買掛金	37
								資金の 貸付 (純額)	△54	関係会社 長期貸 付金	651
										貸倒 引当金 繰入額	645
利息の 受取								7	—	—	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付に係る金利につきましては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。製品購入につきましては、同社から提出された総原価を考慮し、決定しております。代理購買につきましては、市場からの調達価額と同額のため、取引金額には含めておりません。
2. MTエチレンカーボネート(株)への関係会社長期貸付金に対し、645百万円の貸倒引金を計上しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 420.67円
2. 1株当たり当期純利益 67.97円